

### お取引先に対するコンサルティング機能の強化

#### ・コンサルティング営業部による各種ソリューションの提供

2018年4月、営業渉外部を「コンサルティング営業部」に改正し、コンサルティング力の強化に向けた営業部門の体制を強化しております。

コンサルティング営業部では、地域毎に本部渉外担当者を配置し、営業店と連携しながら、ビジネスマッチングやM&A、事業承継等の様々なニーズにお応えするなど、お取引先の課題解決に向けたソリューションの提案を行っております。

○各種ソリューションの提案件数（2018年3月末までの累計） **22,030件**

#### ・地域開発部による地域の復興支援

地域開発部では、お取引先が各種補助金の申請を行う際のサポートや、地域の復興計画等に関する情報提供等を行っております。

また、被災地の地方公共団体において、震災復興事業の計画策定等にかかる検討委員会や産学官ワーキング等が多数設置されていることから、営業店と連携を強化のうえ、これらの機関に積極的に参加しております。

○地方公共団体等との復興支援にかかるコンタクト件数（震災後～2018年3月末） **1,767件**

#### ・市場国際部による海外ビジネス支援

お取引先の海外進出や海外への販路開拓、各種貿易取引、資金調達等の様々なニーズにお応えするため、2011年3月、市場国際部にアジアビジネス支援室を設置し、海外に派遣している当行行員や外部提携機関等と連携のうえ、積極的な支援を行っております。

○海外ビジネス支援件数（2017年度） **1,290件**

#### ・審査部によるお取引先の事業再生・経営改善支援

審査部に企業支援室を設置し、お取引先の事業再生や経営改善に向けた取組みを進めております。震災後は、企業支援室の人員を震災前の5名から11名（2018年3月末現在）へ増員するなど、事業再生支援と経営改善支援への取組みを強化しております。

地域経済の活性化と当行資産の健全化を図るため、長年に亘り貸出条件変更を繰り返している先等、特に再生支援策の立案・実行に取り組む必要があるお取引先を「事業再生支援先」に選定し、再生支援などに直接関与しております。

○「事業再生支援先」選定先（2017年度） **62先**

うち業況改善先 **20先**

#### ・営業店行員による取引先訪問の実施

営業店行員による取引先訪問を実施し、お客さまとのリレーションを強化することで、お客さまが真に必要とされているニーズの把握および最適なソリューションの提供に努めております。

訪問時に伺ったお客さまごとの多様なニーズについては、体系的・一元的に管理のうえ本部と営業店が共有し、課題解決に向けたソリューションの提案を行っております。

○取引先訪問件数（2017年度） **601千件**

### ・審査体制の強化

融資のご相談・お申込みに迅速かつ円滑に対応するため、審査部の行員が営業店を訪問し案件審査等を行う「出張審査」を行っております。また、津波による甚大な被害を受けた地域を中心に、数日間営業店に駐在し、集中的に案件審査やお取引先の事業再生に関する営業店指導等を行う「駐在型審査」を実施していましたが、2015年4月より、従来以上に迅速かつ的確な案件審査を目指し、石巻地域を対象に、審査部の行員が営業店へ常駐し案件審査を行う「常駐型審査」を実施しております。

震災の影響等により、高度な専門知識を必要とする貸出案件が増加する中で、資金をスピーディーに供給するためにも、引続き審査体制の強化を図ってまいります。

○出張審査訪問店数（震災後～2018年3月末）	<b>延べ5,575ヵ店</b>
○駐在型審査実施日数（震災後～2018年3月末）	<b>353日</b>

### ・地域経済活性化支援機構との「特定専門家派遣」に関する契約締結

2014年8月、お取引先の事業再生支援ならびに地域活性化に資する事業活動支援を目的として、地域経済活性化支援機構（略称：REVIC）と「特定専門家派遣」に関する契約を締結いたしました。

同機構より派遣を受けた特定専門家から、専門的な知見・ノウハウの提供を受けるとともに、特定専門家と行員が帯同してお取引先を直接訪問し、事業再生や事業整理の方向性等にかかる助言・指導を行うなど、「特定専門家派遣」に関する契約を活用し、コンサルティング機能のさらなる強化を図っております。

○特定専門家派遣受入実績（2014年8月～2018年3月末）	<b>30回/相談先41先</b>
--------------------------------	-------------------

### ・「経営革新等支援機関」としてのお取引先支援

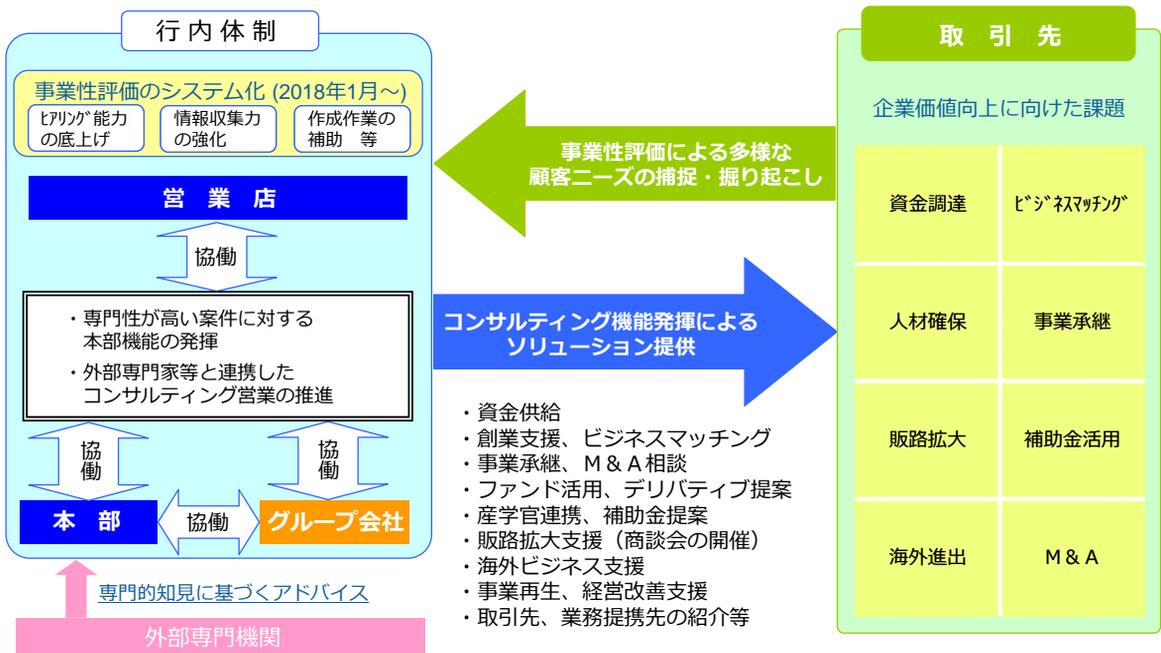
当行は「中小企業等経営強化法」に基づき「経営革新等支援機関」に認定されております。認定機関として、「ものづくり補助金」や「創業補助金」等の補助金申請支援や事業計画作成を支援しているほか、信用保証協会の保証制度である「経営力強化保証制度」や、「宮城県中小企業経営安定資金『経営力強化サポート資金』」、「仙台市中小企業育成資金『経済変動対策資金・経営力強化関連口』」などの制度融資のお取扱いを行っております。

○補助金申請支援件数（2018年3月末）	<b>474件</b>
採択実績件数（2018年3月末）	<b>242件</b>

事業性評価への取り組み

地域の経済・産業の現状および課題を適切に認識・分析するとともに、様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性などを適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決策の提案を行う事業性評価に、積極的に取り組んでおります。

<事業性評価の概念図>



取組事例

為替リスクヘッジニーズへの対応

- ・ B社は、海外から調理資材を輸入し飲食店等に販売する卸売業者です。経営トップ自らの強力な営業セールス等を活かして、飲食店を中心に販路を拡大しており、今後も業容の拡大が期待されております。
- ・ 事業性評価を通じた実権者とのヒアリングを継続する中で、事業内容から米ドルを安定的に調達のうち、より長期的に採算管理する必要性があるとの課題を共有し、解決策として長期為替オプションを提案しました。
- ・ 当行は、為替変動リスクに対する考え方や想定する為替相場の水準を丁寧にヒアリングし、米ドルの急な相場変動により成約機会を遺失しないよう、適切かつタイムリーな提案を継続し、B社の希望する条件で約定となりました。
- ・ 今後、更なる業容拡大が見込めるB社に対し、販路拡大のための新規販売先の紹介等、メイン行として多様な提案を継続してまいります。

### 多様な資金供給手段の活用

#### ・ ABL（動産担保融資）

お客さまの事業用設備や商品在庫などの事業資産の価値に着目し、過度に担保・保証に頼らずとも資金調達が可能である ABL を震災復興資金等の供給に極めて有効な手段と位置づけ、積極的に取り組んでおります。

また、動産担保の実態を把握する目利き力の強化を目的として、特定非営利活動法人日本動産鑑定等が創設した「動産評価アドバイザー」の資格取得を推奨しており、2018年3月末現在20名の行員が同資格を取得しております。

このほか、宮城県信用保証協会の ABL 保証制度において、業務提携先であるトゥルーバグループホールディングス(株)による動産評価を活用した場合、譲渡担保とする棚卸資産の評価掛目を引き上げて運用するなど、ABL の一層の推進に向けた対応をしております。

ABL では、在庫などの動産に加え、売掛債権や工事請負代金債権等の電子記録債権も活用できることから、当行では、お取引先に対し積極的に情報提供を行うとともにその利用に取り組んでおります。

#### ○ ABL 実行実績（震災後～2018年3月末）

**173件 / 304億円** （うち2017年度 **22件 / 40億円**）

### 取組事例

#### ABL の活用

- ・ C社は、土木建設を中心に、多数の大型公共工事の施工実績を有する総合建設業者です。
- ・ 東日本大震災では、本社が津波による浸水被害を受けましたが、地域の復旧工事を最優先に行うため、迅速に事業を再開し、地域インフラの復旧に尽力しました。
- ・ また、C社は被災した経験から、安定した電力供給の必要性和事業継続の重要性を感じ、新たに再生可能エネルギービジネスに参入し、事業の多角化に取り組んでおります。
- ・ 当行は、太陽光発電設備の増設に積極的であったC社に対して、太陽光発電設備および太陽光売電債権を担保とする ABL を実行し、資金面でのサポートを行いました。

#### ・ 復興支援ファンドの組成・活用

被災企業に対する復興支援を目的として、これまでみやぎ復興ブリッジファンドと東日本大震災中小企業復興支援ファンドを活用し、お取引先14社に対する投資を実行いたしました。また、より幅広い事業者を支援の対象とする「みやぎ復興・地域活性化支援ファンド」（正式名称：みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合）を活用し、2018年3月末までに、お取引先5社に対する投資を実行いたしました。

### 取組事例

#### 「みやぎ復興・地域活性化支援ファンド」の活用

- ・ D社は、宮城県内で最大規模のスキー場を運営しており、国内観光客および訪日外国人の取り込みを積極的に行っております。
- ・ 当行は、当社事業計画に対する意見交換を実施するなかで、施設の老朽化に伴う設備更新の必要性や雪不足による利用客数の減少等の経営課題を共有しました。
- ・ 当行から、気象条件に左右されない営業態勢を構築するための人工降雪機の導入や老朽化した関連設備を整備するため、みやぎ復興・地域活性化支援ファンドの活用を提案し、同ファンドから50百万円の資金調達に至りました。

### ・ 私募債

お客さまの長期・固定金利での資金調達ニーズに対応するとともに、その発行が適債基準を充足した優良企業に限られ、お客さまのイメージアップにもつながる「銀行保証付私募債」や「県信保付私募債」の推進を図っております。

震災からの復旧・復興に取り組む企業を対象に、引受手数料を通常の銀行保証付私募債から0.20%優遇し、0.05%とした「77復興私募債」をお取り扱いしております。

また、私募債発行に際し、当行が発行企業から受け取る手数料の一部で、地域の教育機関や老人介護保健施設等に必要な物品を寄贈する「77社会貢献私募債（寄付型）」の取扱いを2017年7月より開始しております。

○私募債引受実績（震災後～2018年3月末） **102件 / 99億円**

（うち77復興私募債（震災後～2018年3月末） **38件 / 36億円**）

（うち77社会貢献私募債（寄付型）（取扱開始～2018年3月末） **37件 / 33億円**）

## 取組事例

### 「77社会貢献私募債（寄付型）」の活用

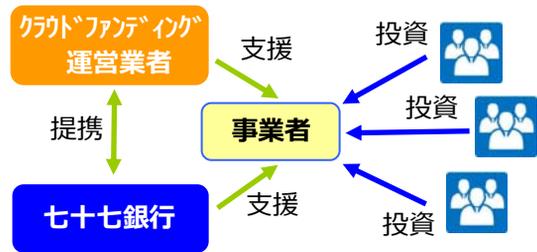
- ・ E社は、1997年設立の建設業者であり、土木・鍛冶・鉄筋工事等を主な業務としております。「信頼の実績と高い技術力で地域社会への貢献」という理念に基づく高い工事品質が、大手ゼネコン等からも高く評価されており、宮城県内の復興関連工事のほか、全国各地の電力関連工事等も数多く手掛けております。
- ・ 東日本大震災では、本社が甚大な被害を受けましたが、震災1ヵ月後には仮事務所で営業を再開し、地域の復興に貢献してまいりました。2017年7月には本社の再建も果たし、更なる受注拡大に取り組んでおります。
- ・ E社は、「77社会貢献私募債（寄付型）」の発行により、受注の拡大に対応するための長期安定的な資金を調達するとともに、発行手数料の一部を活用し、地域の高等学校に液晶モニター等を寄贈しました。

#### <社会貢献私募債（寄付型）スキーム図>



### ・クラウドファンディング

新規事業や新たな顧客の獲得を目指すお取引先の支援を目的に、クラウドファンディングの手法を活用したファンドの組成を支援しております。



## 取組事例

### クラウドファンディングの活用

- ・ F 法人は、宮城県内の複数の企業の代表者が、古民家の利活用を促進し、宮城県に観光客を呼び込むことを目的に設立され、柴田町にある築170年の古民家をシェアスペース・飲食店に改修し営業しており、同地での簡易宿所営業の許可を得るため、グランピング施設整備計画を計画していました。
- ・ 当行では、クラウドファンディングを活用し、全国の支援者から資金を募るとともに地域の観光地としての魅力を発信することを提案し、ファンドの組成に至りました。



### ・電子記録債権版一括ファクタリング

中小企業のお客さまの円滑な資金調達支援の一環として、電子記録債権版一括ファクタリングサービスの提供を行っております。一括ファクタリングとは、支払企業の電子記録債権による支払いに、支払企業の信用力に基づく仕入企業向けファクタリング（債権買取）を組み合わせたサービスで、支払企業が発生させる電子記録債権を当行提携先（注）が代行して一括受領し、仕入企業の指定に基づいた方法で資金化を行うものです。

本サービスは、支払企業が支払手形を削減することができ、事務負担の軽減および印紙代の削減を図ることができます。また、仕入企業側も、受取手形の削減による事務負担の軽減に加えて、必要に応じて支払期日前の資金化が可能となります。

なお、電子記録債権の支払期日前の資金化は、手形割引とは異なり、支払企業の信用力に基づいて行われるため、仕入企業は自社の与信枠を使用せずに資金調達が可能となります。

注. 当行は、2014年3月に㈱三井住友銀行およびSMB C 電子債権記録㈱と提携、2017年2月に三井住友信託銀行㈱と提携しております。

## 取組事例

### 「でんさい一括ファクタリング」の活用

- ・ G 社は、宮城県仙台市において1995年に創業した電設資材・電気機器卸売業であり、宮城県を中心に東北全域のお客さまへ幅広く商品を提供しております。
- ・ G 社は、手形からでんさいへの決済手段の切替えを進めるなか、でんさい利用環境が未整備であることを理由に、手形で支払わなければならない納入企業が多いことが負担となっていました。
- ・ 当行は、G 社の手形処理にかかる事務負担軽減および手形郵送代等の削減を図るため、納入企業のでんさい契約の有無に関わらず、でんさいでの支払いが可能となる「でんさい一括ファクタリング」を提案したところ、当社のニーズに合致し、導入に至りました。

### 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表をうけ、2014年1月に金融円滑化推進管理方針、金融円滑化推進管理規定および審査管理規定の改正を行い、経営者保証に関するガイドラインにかかる行内態勢の整備を行っており、2015年3月には、経営者保証を代替する融資手法である「停止条件付保証契約（注）」を制定し、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

お客さまへの周知に向けた取組みとして、「経営者保証に関するガイドライン」に関するダイレクトメールをお取引先に発送するとともに、窓口で経営者保証に関するガイドライン研究会が作成したチラシ等を備え付け、新規の事業資金の相談や債務者の事業承継時等において、経営者保証に関するガイドラインの説明を行うよう徹底しております。

当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客さまの経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無保証融資、保証契約の解除（事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む）、既存の保証契約の見直しに対応しており、引続き誠実に対応してまいります。

（注）停止条件付保証契約：保証債務の発生を留保し、誓約事項に抵触した場合に保証債務が発生する保証契約

#### ○「経営者保証に関するガイドライン」活用実績（2017年度）

・ 新規に無保証で融資した件数※	<u>1,853件</u>
・ 保証契約を解除した件数	<u>532件</u>
・ 保証契約を変更した件数	<u>57件</u>
・ 新規融資件数※	<u>12,251件</u>
・ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	<u>15.1%</u>

※極度内の融資実行は含んでおりません。

## 取組事例

### 経営者保証ガイドラインの活用

- ・ H社は、強固な営業基盤を背景として堅調に業況が推移している建設機械リース業を営む会社です。
- ・ 当行は、H社に対し、金融支援等の経営課題解決に向けた支援を継続してきたところ、保証参加していた代表者を交代する旨の報告を受け、保証契約見直しの検討を行うことになりました。
- ・ 当行では、H社の事業内容および経営課題等を十分に把握・分析したうえで、当ガイドラインにおける適用要件の確認を行い、以下の点を踏まえ、旧経営者との保証契約を解除し、新経営者との保証契約を締結しないことといたしました。
  - H社と新・旧経営者における資産・経理が明確に分離されていること。
  - 経営課題の解決支援に取り組むなかで、H社からは今後とも適時適切な情報開示が期待されること。
  - 物的担保を取得していないものの、新経営者は代表者交代前からH社の経営に深く携わっており、代表者交代後も堅調な業績の推移が見込まれること。
- ・ 保証契約の見直しを通じて、H社とのより一層強固かつ良好なリレーションの構築に繋がるとともに、引続きH社の経営課題解決に向けた支援に取り組んでいく方針です。

### 販路の回復・拡大支援

#### ・ビジネスマッチング

お取引先の新たなビジネスチャンスの創出や経営課題の支援など、地域のネットワークを活用したビジネスマッチングの推進に積極的に取り組んでおります。

○国内ビジネスマッチング成約件数累計(震災後～2018年3月末)

**6,603件** (うち2017年度 **1,410件**) ※商談会成約件数含む

○七十七ビジネスマッチングサービス成約件数累計(震災後～2018年3月末)

**1,055件** (うち2017年度 **342件**)

#### ・商談会の開催

2017年10月、宮城県、山形県等と連携し、共同開催10回目となる「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を開催し、延べ412件の個別商談会を実施いたしました。

また、2017年11月には、東京において今回で12回目となる「地方銀行フードセレクション2017」を開催いたしました。1万人を超える全国の様々な食品関連バイヤーに対し、熱のこもった商談会が繰り広げられました。



おいしい山形食材王国みやぎ  
ビジネス商談会

#### ・復興支援サイトの設置および復興支援カタログの作成

当行は、ホームページに「食」に関するお取引先紹介を実現する復興支援サイト「<七十七>食材セレクション」を2010年9月に開設しております。

震災後、復興支援サイトへの掲載企業を追加し、計112先のお取引先に販路拡大のためご利用いただいております。

また、宮城県物産振興協会の協力のもと、全国に自慢のできる「みやぎブランド」産品を多数掲載した「宮城県産品カタログ『味(み)や技(ぎ)はじめまして。』」を2012年4月に発行しております。2014年6月に、「味(み)や技(ぎ)はじめまして。Vol.2」、2016年9月には「味(み)や技(ぎ)はじめまして。Vol.3」を発行しており、県内の観光施設への配置のほか、営業店においてお客さまに配布しております。



## 取組事例

### 商談会等の活用

- ・ I社は、国内大手製菓業者を複数取引先に持つ食品製造業者です。製菓業界内における認知度も高く、食の安全に関する公的認証を取得することで大手企業との受注を強固なものとしているほか、中小製菓食品メーカーや小売への販売チャネルの構築に向けて、自社製品のブランディングにも注力し、経営基盤強化を図っております。
- ・ 当行は、事業性評価を実施する中で販路の開拓が課題と共有し、商談会やビジネスマッチング等を行うことにより、I社単独ではマッチング困難な企業との新規取引を支援するとともに、メイン行として、資金繰りの安定化および事業成長に向けた融資支援を提案しました。
- ・ 販路開拓支援に加え、I社の成長戦略および財務バランスの強化に即した融資提案が評価され、季節資金および長期資金の実行に繋がりました。

事業承継・M&A

高齢化社会の進展を背景として、高まるお取引先の事業承継に関する支援ニーズにお応えするため、コンサルティング営業部に事業承継・相続対策を専門とするプライベートバンキング担当者を3名、M&Aの担当者を2名配置し、営業店と連携し各種ご相談に対応しております。

また、宮城県事業引継ぎ支援センター（注）と連携するなど、事業承継やM&Aニーズを抱えるお取引先に対する支援体制を強化しております。

（注）宮城県事業引継ぎ支援センター：宮城県を含む東北全域の中小企業（後継者不在企業や事業存続不安を抱える企業等）の円滑な事業承継を支援するため、公益財団法人みやぎ産業振興機構が運営する宮城県産業復興相談センター内に設置されている公的支援機関です。

○自社株評価を活用した事業承継スキームの提案（2017年度）	<b>673件</b>
○外部専門機関等を活用した広域的M&A、MBOの提案（2017年度）	<b>124件</b>

<経営相談実績(2017年度)>

○相談受付件数：合計293件（うち囑託専門家：35件）

（単位：件）

法律 38	経営 財務 16	税務 41	その他 198
----------	----------------	----------	------------

○報告書・提案書作成件数：合計390件

（単位：件）

事業承継 349	経営 診断 41	（参考） 個人向け相談 168
-------------	----------------	-----------------------

※事業承継とは、自社株の評価等事業の承継等に関する相談を、経営診断とは、財務分析、事業開始に伴う商圏・業界調査等に関する相談をいいます。

<事業承継・相続対策関連のセミナー開催実績(2017年度)>

セミナー名	内容
事業承継や相続対策に関するセミナー	お取引先企業向けに、税理士法人やコンサルティング会社などから講師をお招きし、企業オーナーや地権者の方々の事業承継や相続対策などについて講演を行いました。2017年度は計8回開催し、約240名の方にご参加いただきました。また、コンサルティング営業部の行員によるお取引先企業向けの講演も各地域で開催しており、2017年度は計8回、約200名の方にご参加いただきました。

「相続お悩み支援サービス」の顧客紹介業務の取扱開始

NEW !

2018年4月、地元企業との連携によるコンサルティング機能の充実と、お客さまの相続に関する相談に適切にお応えするため、相続手続支援センター仙台が提供する「相続お悩み支援サービス」の顧客紹介業務の取扱いを開始いたしました。

本サービスは、相続発生時における戸籍謄本等の取得代行や相続財産等の調査および財産目録の作成等を行うほか、金融機関への相続手続等を専門家がお客さまに代わって行うものです。

他行との連携

・地域再生・活性化ネットワークの構築

異なる経営基盤・営業エリアにおいて有する情報・ネットワークを活用し、新たな価値の共創、地域経済の再生および活性化を図るため、地方銀行9行（※）が連携するビジネスアライアンス「地域再生・活性化ネットワーク」（9行連携）に参加しております。

2017年6月、本ネットワーク参加行の共同企画として、抽選で全国各地の特産・名産品（18種）を集めたオリジナルカタログギフトをプレゼントする、「＜七十七＞地方創生応援“旨いもの”キャンペーン」を実施いたしました。また、2018年3月、㈱高島屋が首都圏で発行する食品宅配カタログの特集として、各行が推薦する各地自慢のグルメ商品の掲載を行い、販路拡大を支援したほか、当行と連携行のそれぞれの取引先を結びつけ、自行内のみではマッチングが困難な新規取引等を支援しております。

このほか、広域連携の利点を活かし、大規模災害が発生した場合でも、各行が安定的に金融機能を提供できるよう、「大規模災害発生時の広域相互支援協定」を締結しております。



※9行連携参加行  
七十七銀行、北海道銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行

《9行連携の案件実績（2017年3月末）》

種別	案件数
ファイナンス	25件
M & A	16件
情報マッチング	97件
その他	12件
総計	150件

・北海道銀行との業務提携

2013年3月、宮城県と北海道の各地域におけるお取引先等の交流支援・情報支援を通じて、各々の地域経済の発展に寄与することを目的として、北海道銀行と業務提携を行いました。この提携に基づき、2018年2月、ほくほくフィナンシャルグループと東北の地方銀行等が連携し、「北海道・東北・北陸ビジネスマッチングin東京～6次産業化商談会～」を開催しております。

取組事例

地域再生・活性化ネットワークを活用したM&A案件の成約

- ・ J社は1965年設立の墓石販売、建築石材業者であり、M&Aを活用した西日本地域への営業エリア拡大を計画していました。
- ・ 「地域再生・活性化ネットワーク（9行連携）」を活用し、広域的な情報展開を行ったところ、広島銀行より同業の譲渡案件の紹介を受け、マッチングを実施しました。
- ・ 当行がJ社のフィナンシャルアドバイザーに就任し、両社のスピーディーな対応もあり、案件紹介から3ヵ月でM&Aの成約となりました。当行では、J社の経営基盤の強化に向けた支援を引続き行ってまいります。

### 海外ビジネス支援

当行では、アジアビジネス支援室が中心となり、海外の2つの駐在員事務所（上海・シンガポール）や、海外への派遣行員、外部提携機関等と連携し、お取引先の海外進出や海外への販路開拓、各種貿易取引等の海外ビジネス支援を行っております。

#### ・海外駐在員事務所によるサポート

上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所では、貿易・投資・金融等の情報提供、および現地で開催される商談会の運営支援や個別の販路開拓支援等、お取引先の海外ビジネスに関するきめ細かなサポートを行っています。

海外における販路開拓、海外進出を目指すお取引先に対する支援の一環として、上海駐在員事務所では、2018年3月、中国上海市において、中国に進出しているお取引先を対象に、中国経済に関する最新情報、および参加企業間の交流機会を提供する「上海ビジネス交流会2018」を地方銀行等と合同で開催しました。また、シンガポール駐在員事務所では、シンガポールへの食品分野の販路拡大ニーズが高まっていることから、2017年10月に、日本食品総合見本市である「Food Japan 2017」の開催に協力するなど、お取引先の海外販路拡大等の支援を行いました。

#### ・海外への行員派遣の拡充

アジアを中心に当行行員を海外金融機関等に派遣するなど、海外での人的ネットワークの拡充に努めています。

派遣先は、中国（大連、上海）、香港、シンガポール、タイ（バンコク）、米国（ニューヨーク）、英国（ロンドン）のほか、2018年4月より、新たにベトナムへの派遣も開始し、海外派遣行員は上海およびシンガポール駐在員事務所の駐在員を含め、計13名となりました。今後も、これらの人的ネットワークを活用し、お取引先の海外ビジネス支援に努めてまいります。

## 取組事例

### 宮城県と連携した海外販路開拓支援

- ・水産加工業を営むK社は、販路開拓施策のひとつとして、購買力が増加している東南アジアのハブとなるシンガポール市場への参入を検討していたことから、食品輸出セミナーや個別相談会をツールとして、現地の日本食市場について当行より情報提供を行った結果、シンガポールで開催される日本食品総合見本市「Food Japan 2017」へ出展しました。
- ・当行は、宮城県と連携し海外商談会への参加にかかる補助金制度の利用をサポートしたほか、現地における訪問先のアレンジを行いました。また、商談会の前日には、K社を含む当商談会に参加する企業を対象として、現地バイヤーや飲食店を招聘した試食会を宮城県と共同で開催し、マーケティングや質の高い商談の機会を提供しました。

## 2. お取引先に対する支援の状況

### ・海外機関等との連携強化

海外ビジネス支援体制を強化するため、海外機関等との連携を進めております。

2017年4月、香港最大の独立系地場銀行であり、中国本土においても外国銀行としては最大級の拠点網を持つ東亜銀行と、7月には、ミャンマーの大手民間商業銀行であるコーポラティブ銀行と海外進出支援等にかかる業務提携を行いました。なお、コーポラティブ銀行との業務提携は、地方銀行では初めてとなります。

### 《海外ビジネスに関する提携状況（2018年3月末）》

	提携機関等	対象国	ご提供サービス等
海外金融機関等	バンコック銀行	タイ	対象国の現地における融資や預金口座開設、外国送金等の支援、専門家紹介、現地情報の提供、各行のノウハウを活用した現地への進出支援等
	バンクネガラインドネシア	インドネシア	
	メトロポリタン銀行	フィリピン	
	ベトコムバンク	ベトナム	
	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	アジア9カ国(※)	
	中国信託ホールディング	台湾	
	新韓銀行 SBJ銀行	韓国	
	東亜銀行	香港・中国	
	コーポラティブ銀行	ミャンマー	
	インドステイト銀行	インド	
	Banamex	メキシコ	
海外専門機関等	香港貿易発展局	香港	香港における食品関連企業を中心としたビジネスマッチングの支援
	ファクトリーネットワークチャイナ	中国	中国製造業者からの部材調達支援や中国企業の信用照会等
	バンコク・コンサルティング・パートナーズ	タイ	タイ進出に関する各種コンサルタント、現地法人の設立登記、各種認可申請、税務関連申告、法務相談等
	ジェイ・ウィル・インターナショナル J-Will International(Thailand) Co.,Ltd	タイ	タイ進出に関する各種コンサルタント、現地法人への各種支援業務
	アグアスカリエンテス州 ハリスコ州 グアナフアト州 ヌエボ・レオン州	メキシコ	メキシコに関する現地情報の提供や、現地への進出支援等 (株)国際協力銀行(JBIC)が各機関と締結した覚書に参加する形での業務提携
地方公共団体等	宮城県	中国	宮城県大連事務所と当行上海駐在員事務所との連携を中心とした中国ビジネス支援
	東北経済連合会	アジア地域	東北経済連合会中国事務所と当行上海駐在員事務所との連携を中心としたアジアビジネス支援
国内専門機関	DBJアジア金融支援センター	アジア地域	アジア各国に関する各種ビジネス相談および現地情報の提供等
	JICA東北支部	海外全般	海外ネットワークを活用した現地情報の提供や、海外進出支援等
	一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)	海外全般	海外拠点で雇用する外国人従業員の来日研修等、海外産業人材の育成に関する日本政府の補助事業の情報提供等
	日本貿易保険	海外全般	貿易取引や海外投資の際のリスクを軽減させることが可能な貿易保険の紹介
	日本通運仙台支店	海外全般	国際物流に関するノウハウの提供や各国の投資環境情報の提供等
	セコム 総合警備保障	海外全般	両社の海外ネットワークやノウハウを活用した、海外のセキュリティに関する情報提供等

※ユナイテッド・オーバーシーズ銀行の対象国:シンガポール、中国、香港、インドネシア、日本、マレーシア、ミャンマー、タイ、ベトナム

### ・海外ビジネスマッチング

お取引先の海外での販路拡大、調達先の多様化等のニーズにお応えするため、海外でのビジネスマッチングに積極的に取り組んでおります。2017年度は、タイ（バンコク）、中国（大連・上海・広州）、シンガポール、台湾（台北）、ベトナム（ハノイ）において商談会を開催し、延べ52社のお取引先に参加いただきました。

#### 《海外での商談会等開催実績（2017年度）》

商談会名	対象業種	時期	開催地
Mfairバンコク2017ものづくり商談会	製造業	2017/6	タイ・バンコク
2017大連一地方銀行合同ビジネス商談会	製造業、食品ほか	2017/9	中国・大連
FBC上海2017ものづくり商談会	製造業	2017/9	中国・上海
日本食材試食商談会	食品	2017/10	シンガポール
Food Japan 2017	食品	2017/10	シンガポール
FBC広東2017ものづくり商談会 in南海	製造業	2017/11	中国・広州
ビジネスマッチング in台北(日台企業商談会)	製造業	2017/11	台湾・台北
FBCハノイ2018ものづくり商談会	製造業	2018/3	ベトナム・ハノイ

### ・海外提携機関を活用した資金調達支援

海外金融機関との提携を通じ、当行が現地銀行宛に差し入れるスタンドバイL/Cを活用するなど、お取引先の現地での資金調達を支援しております。

○スタンドバイL/C発行実績(アジアビジネス支援室設置～2018年3月末) **14件**

### ・海外ミッションの派遣

海外進出や海外取引を希望するお取引先等を対象として、現地の経済情勢や投資環境等の視察・調査を目的に海外への視察団（海外ミッション）を派遣しています。

2017年11月には、21回目となる「カンボジア投資環境視察団」を派遣し、アセアン諸国の中でも進出に関する外資規制が少なく、また、豊富で若い労働力を有するなど、日系企業における「チャイナプラスワン」、「タイプラスワン」の進出先として期待が高まっているカンボジア・プノンペンを視察しました。

また、2018年2月には、経営力強化につながるグローバルな視点を身につける機会を提供することを目的に、若手経営者の方々を対象とした「海外ビジネス視察団」をフィリピン・セブ、シンガポールに派遣し、外国人技能実習生送出前教育機関の教育現場視察や、現地に進出している日系企業等への訪問を行いました。

### ・海外ビジネス関連の情報提供

お取引先等に対して海外ビジネスに関する最新の情報を提供するため、各種セミナーを開催しております。

2017年度には、今回で5回目となる「ASIAビジネス交流会2018」等、合計20回のセミナーを開催し、延べ約900名の方にご参加いただきました。

#### 《海外ビジネスに関するセミナー開催状況（2017年度）》

時 期	セミナー名	開催地
2017/5	実践グローバルビジネス講座「タイ及び東南アジア市場開拓セミナー」	仙 台
2017/6	実践グローバルビジネス講座「シンガポールを活用した食品輸出セミナー」	仙 台
2017/7	中国主要都市ビジネスセミナーin上海	上 海
	中国主要都市ビジネスセミナーin蘇州	蘇 州
	中国主要都市ビジネスセミナーin大連	大 連
	実践グローバルビジネス講座「オーストラリアの日本食品市場」	仙 台
	実践グローバルビジネス講座「越境EC入門セミナー&個別相談会」	仙 台
2017/8	実践グローバルビジネス講座「ベトナム投資&海外安全対策セミナー」	仙 台
2017/9	実践グローバルビジネス講座「台湾におけるビジネスマッチング」	仙 台
	実践グローバルビジネス講座 「農林水産物・食品輸出マーケティング基礎講座in仙台」	仙 台
2017/10	実践グローバルビジネス講座「農林水産物・食品」輸出商談スキルセミナー	仙 台
	宮城県日越交流協会設立記念講演会・セミナー	仙 台
2017/11	実践グローバルビジネス講座 「ものづくり米国販路開拓セミナー&個別相談会in仙台」	仙 台
	実践グローバルビジネス講座「韓国ビジネスセミナー&個別相談会」	仙 台
2017/12	上海ビジネス交流会実務セミナー	上 海
2018/2	ASIAビジネス交流会2018	仙 台
	カンボジア投資フォーラム	仙 台
	実践グローバルビジネス講座 「ものづくり中小企業はじめての海外ビジネスセミナー&個別相談会」	仙 台
2018/3	上海ビジネス交流会2018	上 海
	実践グローバルビジネス講座「販路開拓に向けた越境EC・商談会セミナー」	仙 台

### ・海外ビジネス情報誌「Global Letter」の発行

海外で活躍されているお取引先のインタビュー記事や、当行の海外派遣行員による現地の最新情報などを掲載する、海外ビジネス関連情報誌「Global Letter」を年4回発行しています。

海外ネットワークを活用した情報提供を通じ、お取引先の海外ビジネスを積極的に支援してまいります。

